

2020年度事業計画

1 経済環境と調査方針

- (1) 2019年度のわが国経済は、個人消費や設備投資、公的需要など堅調な内需に支えられ、総じて緩やかな回復傾向を辿りました。しかし、消費税率引上げや台風の影響などにより個人消費が一時的に落ち込み、10～12月期の実質国内総生産（GDP）は5四半期ぶりにマイナスとなるなど、後半は減速を余儀なくされました。また、米中貿易摩擦を背景とした世界経済の落ち込みや、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、先行きについては不透明感が広がっています。
- (2) 県内経済は、設備投資や公共投資は堅調に推移したものの、生産活動や住宅投資が低調に推移しているほか、個人消費も一部弱含むなど、総じて持ち直しの動きが足踏みしています。一方、各地で中心市街地や駅前地区の再開発が進むとともに、風力発電をはじめエネルギー関連事業への投資および計画が進展するなど、前向きな動きもみられました。今後は、国内経済が減速傾向にあることから、県内経済の動向についても十分注視していく必要があります。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は、長年の課題である人口減少、少子高齢化問題は思うように改善が進んでいないものの、中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けてさまざまな取組みが進められています。中でも、県は「航空機産業」、「自動車産業」、「新エネルギー関連産業」、「医療福祉関連産業」、「情報関連産業」を成長分野として位置付け、中核企業の創出・育成をはかっており、徐々に成果が表れてきています。
- (4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を収集・分析して迅速に発信するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。
- 具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」および「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間4先程度）
- ② 東北周遊観光の現状と課題
- ③ 介護・高齢者福祉の現状
- ④ 県内誘致企業の動向
- ⑤ 食品ロス削減に向けた動き
- ⑥ 県内の洋上風力発電事業の現状
- ⑦ 県内企業におけるICT等の利用意向について
- ⑧ 県内eスポーツの動向
- ⑨ SNSでみる秋田県の姿
- ⑩ クルーズ船寄港に関する県内動向調査
- ⑪ 県内の新たなアルコール飲料生産に向けた取組み

b 基礎調査の主なテーマ

- ① 無電柱化について考える
- ② 県内学生の就職動向調査
- ③ 県産業連関表

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表、2015年4月号から「繊維・衣服」新設）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第102回3月・第103回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（2011年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第36回10月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、4月実施）
- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、2月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年 2 回、7 月、12 月実施、約 150 人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間 20 回程度）
- ③ 外部の公的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間 40 回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）

(3) 中小企業振興表彰（前年度 3 先、1979 年度～2018 年度分までの累計 118 先）

・2019 年度分として、若干先を 4 月 2 日の審査会と 4 月 23 日の理事会で決定し、6 月 9 日の年次報告会で表彰する。

(4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティングと協働で積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

(5) 機関誌等の発行と活用

- ・「あきた経済」（月報）年間 43,320 部（前年度実績 43,375 部より 55 部減）発行予定。

（以 上）

(参考経済指標)

(1) 景気動向指数の推移(CI一致指数)

年月	2018年			2019年											
	1月	7月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
秋田県	113.7	108.0	102.3	107.2	103.5	99.2	96.8	98.2	94.7	93.0	96.2	91.8	90.0	92.6	
全国	102.5	102.9	100.1	101.4	100.9	101.4	102.1	99.1	99.3	98.7	100.4	95.3	94.7	94.1	

(注)秋田県は県調査統計課発表(2020.2.28)、全国は内閣府発表(2020.2.25公表)

(2) 経済成長率の推移(年度ベース)

(単位:%)

年 度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
名 目	秋田県	△ 6.5	△ 2.1	0.1	0.8	△ 0.9	0.6	0.9	1.4	1.4	3.9	—	—
	全国	△ 4.0	△ 3.4	1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1	1.8
実 質	秋田県	△ 5.6	△ 1.4	1.3	2.3	△ 0.8	0.6	△ 0.5	0.1	0.9	3.6	—	—
	全国	△ 3.4	△ 2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	0.9

(注)1 秋田県は県調査統計課「平成29年度県民経済計算」(2020.1.10)

2 全国は内閣府の最新の改定値(2020.2.17現在)(2018年度まで)、2019-2020年度は政府見通し(%程度、2020.1.20閣議決定)

